

こんにちは三原じゅん子です

NO. 11 2009年 2月25日

日本共産党 名張市議会議員

三原 じゅん子

すずらん台西4-202

0595-68-3552

生活相談は
お気軽に！

女性の社会進出や家計を助けるための就職で、
保育所のニーズが高まっています。名張市内の保育
所は全て統一で、安心して預けられる保育水準は保
たれていますが、市の財政不足から施設の充実がさ
れず、遊戯室を保育室にしたり、建物の老朽化も進
んでいるところもあり、子どもたちにとって万全の
環境ではありません。

「パート先の仕事が無くなつ
た」「職場の派遣が全て切ら
れた」「正社員であつても、1
週間に2日だけの出勤」など
の不安を抱える声が届いて
います。日本共産党は人をも
の扱いする派遣労働を止め
させ、雇用と生活を守るために
全力で頑張っています。お
困りのことがありましたら、お
気軽にご相談ください。



昨年の暮れからの
深刻な経済状況で

名張の保育所のこれから

2004年
小泉内閣の
「三位一体改革」で…



公立保育所への
国庫負担はやめ！

代わりに保育所へ通う子ども
一人当たりで計算して
地方交付税に入れ込む

でも地方交付税は
増やさない！
減らします！

交付税に入れ
一般財源化しても、
保育の質が下がらないよう
財源は自治体で確保される
(当時の厚労相)

ところが！

交付税が減って
とても保育所にまわせない
保育所は民営化
して手放そう
民間保育所なら
国の直接補助が
あるし…

地方自治体

民間幼稚園・公立幼稚園保育園が参加する
保育運営協議会

この民間保育所が「富貴の森保育所」です。
大阪で無認可の幼稚園を経営をしていましたが、
保育所経営は初めてなので小規模でスタート
するとしてH21に定員60人で開所の予定でした。

しかし県の認可がおりるのに時間がかかり、
開所は1年延期になりました。同時に市は
30人増員の90人定員に変更してきました。

市のいう増員の理由は
①希央台に人口が
増える見込み
②比奈知保育所の
保育環境改善のため

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
当初定員60人	6人	12人	17人	10人	8人	7人
増員30人	+3	+0	+1	+7	+9	+10

ええ！?
協議会の
検討なしで
いいなり？

市は新たに民間保育園を
誘致します



で、強要はできません。

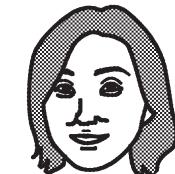
12月議会補正予算案で30人増員の為

の増額予算2639万円が提出、可決され、共産党は反対しました。民間保育園でありながら市の予算を使うのに、十分な検討もなく進められている計画です。

又この増員案では現在44人の待機児童のほとんどである乳児保育の増員はわずかで、既存の市内幼稚園でカバーできる3歳児以上が大きく増員されています。増員の理由も、希央台に人口が増えるのなら希央台に保育所を作るべきですし、同じような環境の昭和・桔梗保育所の改善には触れず、なぜ比奈知保育所の改善だけ取り上げるのか不明です。

保育を守るべきです。
なにより、保育は採算重視であつてはなりません。行政は責任を持つて健全な

三原の意見



民間保育所が全面的に悪いという訳ではありません。各地で健全な保育を実施する民間保育所があります。しかし、民間企業は経営が重視され、子どもの保育が後回しになる懸念があります。先ごろも東京都が認可し、補助も出していた民間保育所が経営難を理由に突然の撤退をしました。

富貴ヶ丘保育所は名張市が開設に3000万円の補助を行い、用地は無償貸与します。運営費は保育料のほか国・県・市の補助により成り立ちます。保育料も市が徴収します。にもかかわらず名張市は市の保育士基準をお願いできるだけで、強要はできません。



出産一時金が35万円から38万円に 増額されましたが、問題点があります

- 産科医療補償制度がH21年1月1日から始まるのに合わせ、掛け金の3万円分が一時金に加算されたもの。
- 増額の財源は3分の2が国の交付税、3分の1が市の国保会計からの繰り出し。

産科医療補償制度って？

○掛け金3万円を払えば、分娩時に赤ちゃんが身体障害者障害程度等級1級または2級相当の重度脳性まひとなった場合に、総額3000万円の補償金が支払われる。

○条件は

- ・制度に加入している医療機関での分娩（三重県内の対象医療機関は100%加入済なので掛け金3万円が必ず請求されます）
- ・出生体重2kg以上で妊娠33週又は28週以上、かつ所定の要件に該当すること



問題点は…

★産科医療補償制度は補償の対象が通常の妊娠・分娩に限られていて、未熟児や先天性の障害は救済されないなど、範囲が狭い。

★国保会計からの新たな支出。保険料の値上がりにつながらないか？

★補償制度を担うのが民間の損保会社。多額の保険料の透明性、公平性が保てるのか？

★出産一時金の支給は、妊産婦が医療機関への支払いをした後なので、費用の準備が必要。医療機関への直接払いの実施を。

名張市の



- ・補償の範囲については、今まで救えなかった人も救えるようになった
- ・対象者は国保以外の健保も合わせて500人～800人なので、保険料の値上がりの心配はない。
- ・民間保険制度だが、日本医療機能評価機構が間に入り、チェックする。
- ・一時金の医療機関への直接払いは厚労省の方針でH22年1月の施行を予定。H27年3月までの期限立法の見込み。



増額分は産科医療補償制度の掛け金になるので、受給者への支給額が増えるわけではありません。

産科医療補償制度は、産科医療の困難

打開のために必要ですが、対象者の拡大や、保険料が出産費用の負担増にならないよう、民間任せではなく、公的な制度にする必要があります。

出産一時金の医療機関への直接払いは、出産費を立て替えなくてすむため、負担が軽減され、医療機関も確実な収納になります。



厚労省は少子化対策を集中して実施する観点から、H22年からH27年の期限立法を考えているが、期限をつけることのないように市から求めるべきです。

①派遣社員や契約社員の解雇の実態を緊急に調査するとともに、市役所に生息相談窓口を設けること。

②市内企業の経営実態把握に努め、企業制度として、独自に無利子融資制度の設置と雇用継続への応援策の検討を行います。

また、こどもへの影響件数、5件。経済対

以下のことを探めるものです。

議団は市民の暮らしを守り、雇用環境の対策と中小零細企業の経営を応援するため

12月22日

地域経済災害対策本部の設置についての申し入れ

日本共産党名張市議団は市民の暮らしを守り、雇用環境の対策と中小零細企業の経営を応援するため

12月22日

地域経済災害対策本部の設置についての申し入れ

雇用と経営を守るために緊急経済対策の申し込み

12月22日

大を要請すること。

④住まいを逼迫した人々がホームレスになるとことを避けるため

市に申し入れを行いました

おこなうこと。

策にかかる借り入れ申

12月22日

請件数、86件という現

状です。今後、急増が

懸念される中、自治体

企業には、雇用の維持と労働の機会拡

大を要請すること。

で市民生活を守る施

策が、緊急に求められ

ます。

策が、緊急に求められ

いて、近隣(奈良県)との連携を考えた

策をとつて下さい。

④1次救急の救急医療情報センターへ

③インフルエンザ予防接種の半額補助

②病児保育を実施して下さい。

①乳幼児医療費の窓口無料化を実施して下さい。

1月19日

子育て支援について市交渉しました

子育て真最中のお母さんと共に！